

8 外国人の労働力状態

(1) 労働力状態

- 外国人就業者は9,770人で就業者総数の1.4% -

本市に在住する15歳以上の外国人人口(17,242人)の労働力状態をみると、就業者は9,770人、完全失業者は878人で、この両者を合わせた労働力人口は10,648人で、労働力率は64.7%となり、完全失業率は8.2%となっています。一方、非労働力人口は5,799人で、15歳以上人口の33.6%を占めています。前回の調査と比べると、労働力人口は1,527人(16.7%)、非労働力人口は325人(5.9%)、就業者は1,201人(14.0%)、完全失業者は326人(59.1%)の増加となっています。その結果、労働力率は2.2ポイント、完全失業率は2.1ポイントの上昇となっています。なお、外国人就業者は日本人を含めた就業者総数(697,009人)の1.4%を占めており、前回の調査から0.1ポイント上昇しています。

国籍別に労働力率をみると、イギリス(85.1%)が最も高く、次いでブラジル(83.9%)、ペルー(80.8%)で、この3か国が80%を超えており、最も低いのがタイ(52.8%)となっています。一方、完全失業率は韓国・朝鮮(10.9%)が最も高く10%を超え、次いでフィリピン(9.1%)で、この2か国が総数(8.2%)を超えており、最も低いのがイギリス(3.6%)となっています。

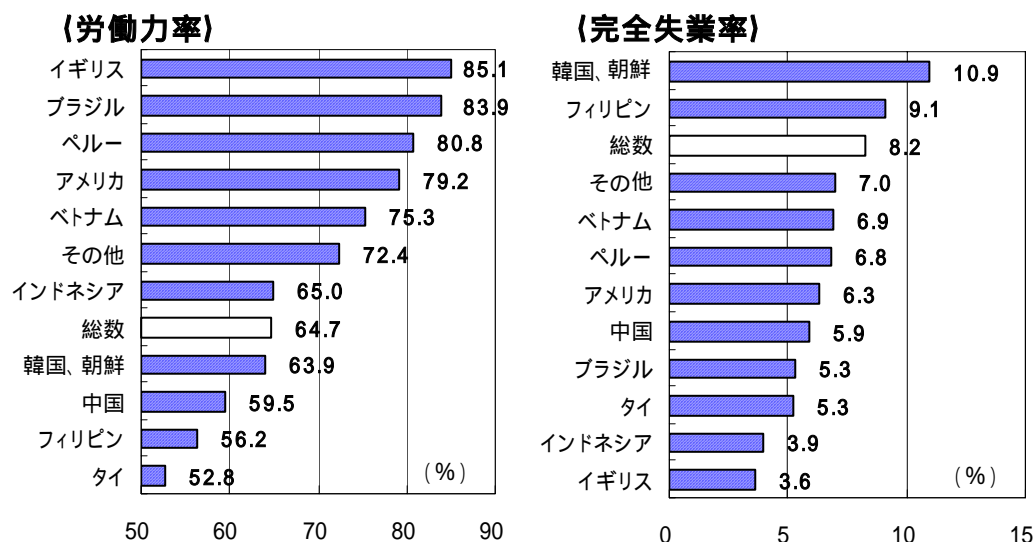
(表38・図41)

表38 労働力状態別15歳以上外国人数(H7~H17)

労働力状態	平成7年		平成12年		平成17年		増加率(%、ポイント)	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	7年~12年	12年~17年
外国人総数	16 022	-	16 847	-	18 972	-	5.1	12.6
15歳以上人口 ¹⁾	14 155	100.0	15 080	100.0	17 242	100.0	6.5	14.3
労働力人口	9 056	64.0	9 121	60.5	10 648	61.8	0.7	16.7
就業者	8 389	59.3	8 569	56.8	9 770	56.7	2.1	14.0
主に仕事	7 087	50.1	7 149	47.4	7 974	46.2	0.9	11.5
家事的ほか仕事	849	6.0	931	6.2	1 185	6.9	9.7	27.3
通学のかたわら仕事	355	2.5	365	2.4	396	2.3	2.8	8.5
休業者	98	0.7	124	0.8	215	1.2	26.5	73.4
完全失業者	667	4.7	552	3.7	878	5.1	17.2	59.1
非労働力人口	4 890	34.5	5 474	36.3	5 799	33.6	11.9	5.9
労働力率(%)	64.9	-	62.5	-	64.7	-	2.4	2.2
完全失業率(%)	7.4	-	6.1	-	8.2	-	1.3	2.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図41 国籍別、15歳以上外国人の労働力率及び完全失業率(H17)



(2) 産業(大分類)別就業者数

- 外国人就業者は「飲食店、宿泊業」に特化している -

外国人就業者(9,770人)を産業大分類別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,486人(外国人就業者の15.2%)と最も多く、次いで「製造業」の1,364人(同14.0%)、「卸売・小売業」の1,293人(同13.2%)、「飲食店、宿泊業」の1,292人(同13.2%)と続いています。日本人を含めた就業者総数に対する外国人就業者の産業大分類別の特化係数(外国人就業者の産業別割合/就業者総数の産業別割合:1を超えると集積の高さを示す)をみると、「飲食店、宿泊業」が2.58と著しく高く、その他「教育、学習支援業」が1.64、「建設業」が1.24と高く、外国人就業者はこれらの産業に特化していることを示しています。また、「飲食店、宿泊業」は女性が男性を150人上回っています。

産業3部門別に外国人就業者の割合の推移をみると、第1次産業は0.1%で変わらず、第2次産業は低下傾向にあり、第3次産業は上昇傾向にあります。また、就業者総数も同様な傾向にあります。第2次産業の外国人就業者の割合が就業者総数に比べて一貫して高くなっています。

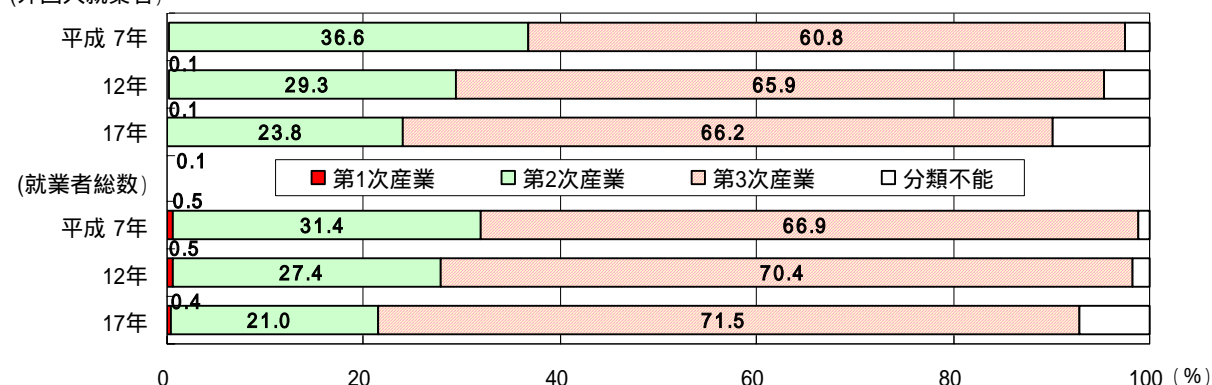
(表39・図42)

表39 産業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(H17)

産業(大分類)	外国人就業者			産業別割合(%)			就業者総数	特化係数
	総数	男	女	総数	男	女		
総数	9 770	5 736	4 034	100.0	100.0	100.0	697 009	1.00
第1次産業	7	2	2	0.1	0.0	0.0	2 778	0.18
農業	7	5	2	0.1	0.1	0.0	2 774	0.18
林業	-	-	-	-	-	-	2	-
漁業	-	-	-	-	-	-	2	-
第2次産業	2 329	1 634	695	23.8	28.5	17.2	146 583	1.13
建設業	-	-	-	-	-	-	67	-
製造業	965	851	114	9.9	14.8	2.8	55 543	1.24
採掘業	1 364	783	581	14.0	13.7	14.4	90 973	1.07
第3次産業	6 467	3 581	2 886	66.2	62.4	71.5	498 105	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	0.0	0.0	-	2 386	0.06
情報通信業	868	654	214	8.9	11.4	5.3	58 849	1.05
運輸業	356	255	101	3.6	4.4	2.5	35 151	0.72
卸売・小売業	1 293	605	688	13.2	10.5	17.1	113 821	0.81
金融・保険業	175	107	68	1.8	1.9	1.7	22 262	0.56
不動産業	130	87	43	1.3	1.5	1.1	16 650	0.56
飲食店、宿泊業	1 292	571	721	13.2	10.0	17.9	35 722	2.58
医療、福祉	219	75	144	2.2	1.3	3.6	46 412	0.34
教育、学習支援業	629	388	241	6.4	6.8	6.0	27 358	1.64
複合サービス事業	7	2	5	0.1	0.0	0.1	4 024	0.12
サービス業(他に分類されないもの)	1 486	834	652	15.2	14.5	16.2	124 197	0.85
公務(他に分類されないもの)	10	1	9	0.1	0.0	0.2	11 273	0.06
分類不能の産業	967	516	451	9.9	9.0	11.2	49 543	1.39

図42 産業(3部門)別15歳以上外国人就業者の割合の推移(H7~H17)

(外国人就業者)



(3) 区別の状況

- 川崎区の完全失業者は全市の4割超 -

区別に15歳以上外国人人口(17,242人)の労働力状態をみると、労働力人口は川崎区が3,860人(36.3%)で最も多く、全市(10,648人)の3分の1以上を占め、次に多い中原区の1,422人(13.4%)とは2,438人(22.9ポイント)もの差があります。川崎区は就業者数も3,469人(35.5%)で最も多く、完全失業者は391人(44.5%)で4割を超える割合を示しています。

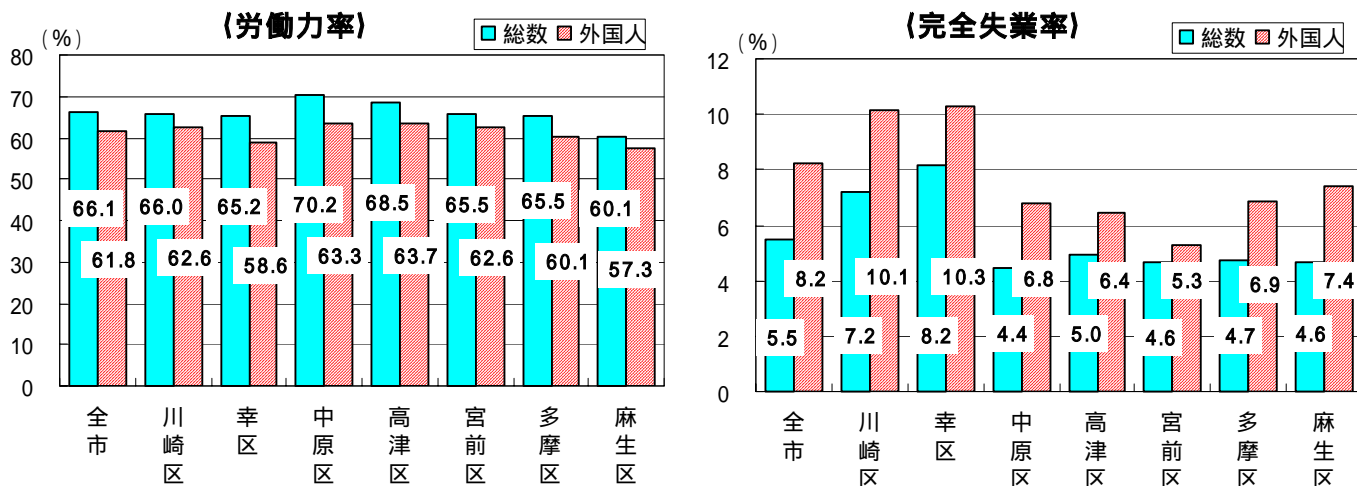
労働力率をみると、高津区(63.7%)が最も高く、次いで中原区(63.3%)となり、最も低いのは麻生区(57.3%)で、次いで低いのは幸区(58.6%)となり、この2区が60%を下回っています。完全失業率は、最も高いのが幸区(10.3%)で、次いで川崎区(10.1%)となり、南部の2区で10%を上回っています。就業者総数と比べると、全ての区で労働力率は外国人が下回っており、完全失業率は上回っています。(表40・図43)

表40 区別、労働力状態別15歳以上外国人就業者数(H17)

区別	総数 1)	うち労働力 状態「不詳」 を除く A	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
			総数 B	就業者	完全 失業者 C			
実数								
全市	17 242	16 447	10 648	9 770	878	5 799	61.8	8.2
川崎区	6 165	5 989	3 860	3 469	391	2 129	62.6	10.1
幸区	2 045	1 940	1 199	1 076	123	741	58.6	10.3
中原区	2 246	2 087	1 422	1 325	97	665	63.3	6.8
高津区	2 081	1 968	1 325	1 240	85	643	63.7	6.4
宮前区	1 656	1 576	1 037	982	55	539	62.6	5.3
多摩区	2 037	1 928	1 225	1 141	84	703	60.1	6.9
麻生区	1 012	959	580	537	43	379	57.3	7.4
割合(%)								
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
川崎区	35.8	36.4	36.3	35.5	44.5	36.7	-	-
幸区	11.9	11.8	11.3	11.0	14.0	12.8	-	-
中原区	13.0	12.7	13.4	13.6	11.0	11.5	-	-
高津区	12.1	12.0	12.4	12.7	9.7	11.1	-	-
宮前区	9.6	9.6	9.7	10.1	6.3	9.3	-	-
多摩区	11.8	11.7	11.5	11.7	9.6	12.1	-	-
麻生区	5.9	5.8	5.4	5.5	4.9	6.5	-	-

1) 労働力状態「不詳」を含む

図43 区別、15歳以上就業者、外国人就業者の労働力率及び完全失業率(H17)



(4) 大都市との比較

- 本市の男性の労働力率は大都市中最も高い -

大都市別に15歳以上外国人人口の労働力状態をみると、東京都区部が労働力人口(81,048人)と就業者数(74,237人)で最も多くなっているのに対し、完全失業者は大阪市(8,213人)が最も多くなっています。本市はいずれも7番目となっています。労働力率をみると、静岡市(62.5%)が最も高く、次いで広島市(62.0%)で、次に本市(61.8%)が3番目となり6割を超え、全国(59.4%)を2.4ポイント上回っています。男女別では、男性の労働力率は本市(78.1%)が最も高く、次の広島市(73.1%)とは5.0ポイントの差となっています。女性は静岡市(55.5%)が最も高く、本市(47.7%)は3番目となっています。完全失業率は、大阪市(16.8%)が最も高く、本市(8.2%)は9番目で全国(7.8%)を0.4ポイント上回っています。また、就業者総数に占める外国人就業者の割合は、大阪市(3.5%)が最も高く、本市(1.4%)は6番目で全国(1.3%)を0.1ポイント上回っています。(表41・図44)

表41 大都市別、労働力状態別15歳以上外国人就業者数(H17)

大都市別	総数 1)	うち労働力 状態「不詳」 を除く A	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
			総数 B	就業者	完全 失業者 C			
全 国	1 408 700	1 253 959	837 327	772 375	64 952	416 632	59.4	7.8
札 幌 市	5 710	5 384	3 019	2 782	237	2 365	52.9 (7)	7.9 (13)
仙 台 市	5 824	5 635	2 855	2 566	289	2 780	49.0 (12)	10.1 (5)
さいたま市	10 701	9 301	5 455	5 017	438	3 846	51.0 (9)	8.0 (11)
千 葉 市	12 149	10 074	5 887	5 364	523	4 187	48.5 (13)	8.9 (6)
東京都区部	182 617	136 584	81 048	74 237	6 811	55 536	44.4 (14)	8.4 (8)
川 崎 市	17 242	16 447	10 648	9 770	878	5 799	61.8 (3)	8.2 (9)
横 浜 市	45 692	40 537	24 978	22 986	1 992	15 559	54.7 (5)	8.0 (12)
静 岡 市	5 456	5 014	3 408	3 182	226	1 606	62.5 (1)	6.6 (15)
名 古 屋 市	42 385	36 893	23 573	21 481	2 092	13 320	55.6 (4)	8.9 (7)
京 都 市	33 034	28 523	16 478	14 609	1 869	12 045	49.9 (11)	11.3 (3)
大 阪 市	91 155	80 670	49 004	40 791	8 213	31 666	53.8 (6)	16.8 (1)
神 戸 市	33 180	29 340	17 303	15 014	2 289	12 037	52.1 (8)	13.2 (2)
広 島 市	10 749	10 435	6 669	6 181	488	3 766	62.0 (2)	7.3 (14)
北九州府	8 974	7 885	4 488	3 996	492	3 397	50.0 (10)	11.0 (4)
福 岡 市	15 136	11 644	6 347	5 830	517	5 297	41.9 (15)	8.1 (10)

1) 労働力状態「不詳」を含む。 ()内数値は順位(降順)。

図44 男女、大都市別15歳以上外国人就業者の労働力率(H17)

